

ロシアにおけるナショナリズムと「同胞」の定義について:問題提起
Nationalism and Revision of the Concept of "Compatriot" in Russia: New Perspectives

ムヒナ・ヴァルヴァラ
Varvara MUKHINA

上智大学
Sophia University

キーワード：ロシア、ナショナリズム、同胞、想像の共同体

問題提起

ヨーロッパにおける移民（難民）危機に伴い、ナショナリズムが広がる傾向があるように見受けられる。移民受入れ国家でも、排外主義感情が高まり「内」と「外」の関係を問い直すきっかけになっている。そのような移民受入れの欧米国に比べても、ロシアにおける排外主義の度合いが高い（World Values Survey Wave 6: 2010-2014）。その排外主義はロシアのマイノリティグループに向けられることがある。さらに、ロシアは多くの移民（120万人）を受け入れているため、移民反対運動も起こる。本発表では、その事情を明確にし、今後の研究方針について考察したい。

ロシアにおける民族・言語・宗教の多様性

ロシアは多民族国家であり、ロシア語では国籍と民族を示すそれぞれの概念が存在する。ロシア国籍を持つ全ての者は「ロシヤニン」（女性はロシヤニカ）と呼ばれ、タタール系やユダヤ系等の少数民族にもその概念が適用される。一方、民族的ロシア人は「ルースキー」（女性はルースカヤ）と呼ばれ、国籍と民族の概念を区別している。ロシアの人口が193の民族から構成されており、その内22民族は、人口が40万人を超える。人口が最も多い民族は、ルースキー（総人口の77.71%）、その次にタタール（3.94%）である。言語の多様性に関しては、170以上の言語が話されており、その内22の言語は、母語話者が30万人を超える。母語話者が多い言語は、ロシア語（総人口の83.01%）とタタール語（3.13%）である。宗教に関しては、ロシア正教（69%）とイスラム教（5%）が二つの主な宗教であると言える。

このようなロシアの民族・言語・宗教の多様性に加え、ロシアの少数民族と旧ソビエト連邦の国民との区別が未だに曖昧であり、「内」と「外」の境界がはっきりしてない。かつてのソビエト連邦を形成していた14共和国は「近い外国」（ближнее зарубежье）、それ以外の諸国は「遠い外国」（дальнее зарубежье）と呼ばれている。ソビエト連邦解体以降、ロシアは人口減少の問題に直面し、旧ソビエト連邦の諸国に対してビザ免除の入国・滞在を認める優遇制度を導入した。従って「近い外国」からの労働者、特に中央アジアからの労働者がロシアの労働力不足を補うことになった。このような「近い外国」からの外国人労働者は、ロシアの少数民族と混同されることが多い。このように、マジョリティであるルースキー以外の位置づけが曖昧である多民族国家では、どのように、誰に対しての排外主義感情が生まれるのであろうか。排外主義への支持率をヒントに上記2つの疑問を紐解いてみたい。

ロシアにおけるナショナリズムと排外主義の変容

「ロシアはルースキーのため」という極右ナショナリスト的で排外主義的なアイディアの支持率は、2004年、2008年、2011年-2013年に上昇し、三つのピークを迎えた（Левада-Центр, 2016）。

排外主義がピークを迎えた年の出来事を考慮すると、第一のピーク（2004）は、第二次チェチェン紛争（1999-2009）のさなかであり、モスクワ劇場占拠事件（2002年10月）やベスラン学校占拠事件（2004年9月）など、一般市民や政府などに対する攻撃や自爆テロが数多く起きた時期である。第二のピークは、2008年であり、グルジアとロシアの間で南オセチア紛争が起きたところである。第三のピークは、2011年-2013年の期間であり、不法移民に対する排外主義に関連している。2000以降旧ソビエト連邦の諸国に対してビザ免除の入国・滞在の優遇制度が導入されたが、2002-2006年の外国人労働者に課され就労許可等に関する複雑な手続きの結果、多くの外国人労働者が対応できず、「不法移民」になってしまった。一方、リーマンショックに端を発する2009年の経済危機により、ロシアにおける失業率が徐々に上昇し、不法に働く外国人労働者に対する不寛容感が高まった。2013年は、排外主義の度合いが1998年以降で最も高い水準に達し、モスクワや他の中央ロシア地区の都市における移民反対暴動が起こった。

さて、その排外主義感情は、特定のグループ、または、ルースキー以外の全ての民族に向けられるのであろうか。レヴァダ・センター世論調査の結果によると、カフカス地方の出身者に対する不寛容度は、他のグループに比べ最も高い。第二次チェチェン紛争中の2004-2007年の間は、カフカス地方の出身者に対するロシアでの住居を制限するべきと答えた人々は40%を上回った。次に、外国人労働者である旧ソ連のアジア諸国の出身者に対する排外主義が強い。彼らのロシアでの住居を制限するべきと答えた人々は、2012年に35%、2013年に45%のピークに達した。

そこでウクライナ人について付け加えたい。実のところ、旧ソ連からの外国人労働者の中で、ウクライナ出身者の数は多く、2014年にロシアにおける外国人滞在者の内で、ウズベキスタンの22.3%、に次いで、ウクライナは18.2%を占めた。(ムヒナ、2015:139)。しかし、ウクライナ人に対するロシアでの住居制限を支持した人々は、2014年以前5-8%にとどまった。2014年にクリミア半島の帰属を巡ってロシアとウクライナの間が生じた政治危機の影響で、ウクライナ人に対する不寛容感が高まったが、その数字は2015年に14%までに増加したにすぎず、カフカス地方の出身者や旧ソ連のアジア諸国の出身者に対する不寛容感に比べて低かった。その理由は、「内」と「外」の区別をつける「同胞」概念の変容にあると考えられる。

「同胞」の概念とその変化

多民族国家であったソビエト連邦は、民族と国民という概念を区別し、ルースキーやウクライナ人(ウクライネツ украинец)やウズベク人(ウズベク узбек)は、みんなソビエト連邦の国民(ソヴェツキー・ナロード советский народ)とし、その概念で統一された。つまり、ソビエト連邦の国籍が「同胞」という想像の共同体(imagined community)の基礎となっていた。ロシアは、「ソビエト連邦の国民」の代わりにロシアの国民「ロシヤニン」という概念を導入したが、国籍を重視するこの概念がロシアの構成員を統一する役割を果たすことはできなかった。

2006年に『「同胞」という概念はだれを含むか』という質問に対して、近い外国および遠い外国に居住している全てのルースキー(40%)、元ソビエト連邦の全ての国民(33%)、民族を問わず海外における全てのロシア語を母語とする人々(22%)、その他(3%)、どちらも言えない(3%)という回答が得られた(ロシア連邦統計局全ロシア世論調査センターВЦИОМ, 2006)。つまり、国籍よりも民族性を「同胞」の特質として考えている者が多かったと言えよう。このようにし、国籍重視から民族性重視への変化が見られ、同じスラブ民族であり、ロシア語を第一言語(若しくは第二言語)とするウクライナ人が「同胞」としてより受け入れやすいのではないだろうか。

今後の課題

ロシアにおける民族・言語・宗教の多様性について述べ、これらにおける旧ソビエト連邦諸国との関係が曖昧であることを明らかにした。その背景には、政治経済的な事情をきっかけにナショナリズムや排外主義が高まり、その矛先は特定のマイノリティグループであるロシア国籍を持つ少数民族に向けられることもあれば、外国人労働者に向けられることもある。これらの理由は、「同胞」の概念の変化にあると考えられる。つまり、「同胞」は「同じ国籍を持つ人」から「同じ民族の人」へと変化しつつある。その国民の意識の変化に対して、ロシア政府がとっているスタンス、およびその変化において政府が果たしている役割、さらには多民族国家であるロシアが、ルースキーの概念を重視する分析等を今後の課題にしたい。

参考文献

World Values Survey Wave 6: 2010-2014 (<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSONline.jsp> 2017年3月7日アクセス)

ムヒナ、2015。『ロシアにおける移民政策の変容—近年の移民政策改正の位置づけ』「移民政策研究」第7号、133-150。

ВЦИОМ, 2006. Кого бы Вы отнесли к числу наших соотечественников? http://wciom.ru/zh/print_q.php?s_id=366&q_id=29641&date=15.07.2006 2015年9月5日 アクセス

Левада-Центр, «Интолерантность и ксенофобия», 2016年10月11日 (<http://www.levada.ru/2016/10/11/intolerantnost-i-ksenofobiya/> 2017年3月7日アクセス)